

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H01006

研究課題名(和文)大規模継続家族調査による家族形成期の困難に関する実証的解明

研究課題名(英文) Empirical analysis of family problems at the stage of family formation based on a large scale repeated cross-sectional family survey

研究代表者

田淵 六郎 (TABUCHI, Rokuro)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：20285076

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 31,000,000円

研究成果の概要(和文)：「第4回全国家族調査」(NFRJ18)は、日本家族社会学会全国家族調査(NFRJ)委員会に關係する研究者が組織するNFRJ18研究会によって実施された調査である。本研究においては、この調査データの収集と分析を通じて、現代家族を取り巻く「家族形成期の困難」に関連する現実や要因を究明するとともに、過去の全国家族調査との比較を通じて現代日本家族の姿を明らかにした。研究の成果は、諸学会における報告、報告書、学術論文などを通じて国内外の研究者や市民に向けて公表された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究においては、全国規模の家族調査データに基づいて「家族形成期の困難」をめぐる諸問題やその要因を明らかにするとともに、現代日本の家族が経験している変容や連続性を明らかにした。これらは内外の現代家族研究に対して重要な新しい知見を提供したという学術的意義を持つと同時に、少子化など現代日本が直面する諸問題への対応策を検討する上で社会的にも意義の大きな示唆を与えるものである。

研究成果の概要(英文)：The Fourth National Family Research of Japan (NFRJ18) is a nationwide survey on Japanese families conducted by the NFRJ18 Research Group, organized by researchers associated with the NFRJ Committee of the Japan Society of Family Sociology. In this study, through the collection and analysis of the survey data, we sought to investigate the realities and factors related to "difficulties in the family formation period" surrounding modern families. We also aimed to clarify the state of the modern Japanese family through comparison with past national family surveys. The results of the research were made public to researchers and citizens in Japan and abroad through reports at various academic conferences, report articles and academic papers.

研究分野：社会学

キーワード：家族調査 家族形成 家族問題 少子化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

日本家族社会学会では、学会員有志により全国規模の家族調査である NFRJ (National Family Research of Japan; 全国家族調査) を過去 3 回実施し (NFRJ98,03,08) その最新の研究成果は『日本の家族 1999-2009』などにまとめられてきた。本研究課題は、その第 4 回調査 (NFRJ18) を発展的に継続することを企図して着手された。前回の 2008 年調査 (実査は 2009 年) から 10 年となる 2019 年の時点で調査を行うことで、過去のデータ蓄積の有効な発展継承を目指したものである。

一方で、2000 年代以降進展した社会的変化に関連し、従来の全国家族調査と同一の調査では社会的要請に応えられないことも明らかになっている。NFRJ は調査対象者の家族について多様な側面を総合的に調査することを 1 つの特徴としてきたが、近年の社会的変化は、仕事と家族のワークライフバランス、育児負担の問題、若年者の格差と貧困の問題など、若年成人が直面する「家族形成期の困難」に更なる関心を向けた実査を行い、掘り下げた分析を行うことを要請している。そこで本研究課題では、「家族形成期の困難」の実態をより詳細にとらえられるように NFRJ の調査設計を改善し、その原因と対策の究明に資することを目指した。

「家族形成期の困難」は未婚割合の増加、少子化や高齢者介護、世代間格差など、現代日本家族の主要な問題と密接に関係する。申請者・分担者らはこの問題に対して数多くの分析研究を行い、その重要性を世間一般にも繰り返し訴えてきた。同様の関心は、社会科学的な関心から行われる他の同様の調査にも共通するものだが、特に NFRJ は、調査対象者の配偶者・親・義親・子・きょうだいとの複合的関係を広く同時に調査するという点において他の調査には類例のない特徴を有していることから、他の調査研究では十分に検討することができない家族構造的な視点から、「家族形成期の困難」の背景を明らかにする可能性を提供することが期待された。また、「家族形成期の困難」を理解するために、仕事や家族関係、結婚、出産などの変化をダイナミックにとらえる縦断的分析が望まれるが、この間の NFRJ 研究グループによる派生的な研究蓄積から、方法論的な知見の蓄積がなされてきたことから、第 4 回調査では、回顧的な調査項目を導入することによって仕事や家族関係の重要な変化をある程度正確にとらえることができることと目された。

## 2. 研究の目的

本研究課題ではこれまで 3 回実施されてきた全国家族調査 (NFRJ) の第 4 回調査を実施し、過去 20 年間の家族変動を総合的に観察するとともに、とくに社会的関心が高まっている「家族形成期の困難」について、複合的な家族関係の視点から分析を行うことを目的とする。たとえばワークライフバランス、育児負担、若年者の格差と貧困などに象徴される「家族形成期の困難」は、当事者たちの行動や意識を調べるだけでは十分に理解できず、周辺家族の状況とサポートが深く関わっている。NFRJ 調査の調査票構造はこの問題を解明するのに適しており、類似調査にはない独創的な成果が期待された。

本研究課題における具体的な目的は、以下の 3 点である。

- 1) 過去 3 回の全国家族調査 (NFRJ) と比較可能な調査データを収集・整備する。
- 2) とくに「家族形成期の困難」の実態と原因の究明に重点を置く。そのために、以下の点で調査設計を改善し、よりの確な分析を可能にする。
  - a. 周辺の家族成員 (親、義親、きょうだい、子ども) の状況やサポート関係をより詳細に調べ、家族形成期の困難を複合的にとらえる。
  - b. 回顧的な調査項目により、家族形成期の困難に関わる仕事や家族関係の重要な変化を捕捉する。
- 3) NFRJ の調査項目のモジュール化を行い、個別の研究者が派生調査を実施しやすい素地を整える。

1) と 2) の背景は 1. にて説明したが、本研究課題では、とくに 2) の「家族形成期の困難」に焦点をあてる。そのための調査設計を重点的に検討するとともに、データ収集後は多くの研究メンバー (連携研究者、研究協力者) による研究会合を開き、問題の実態および原因・対策の分析を集中的に行うことを目指した。成果は、学会大会や学会誌、一般メディアを通して公表することを目指した。

3) は本研究課題の副次的な目標であるが、NFRJ が過去に関連する派生的調査研究 (パネル調査 NFRJ-08Panel、東アジア諸国との比較研究など) を研究成果として生んできたことを踏まえ、総合的な家族調査である NFRJ の調査票の一部をモジュール的に活用する可能性を高めるため、第 4 回 NFRJ の調査設計にあたって、調査項目のモジュール化による整理を積極的にを行い、個別の家族研究者が派生調査を実施しやすい素地を整えることも企図された。

### 3. 研究の方法

本研究課題は研究代表・分担者に加えて、日本家族社会学会の有志を加えた「NFRJ18 実行委員会（NFRJ18 研究会）」を組織して遂行された。調査実施までの段階では、全体を3つの班（レビュー班、調査設計班、モジュール班）に分け、それぞれの研究成果を研究分担者がとりまとめた。研究計画2年目の年度末にかけて、調査会社に委託するかたちで調査票調査を実施した（留置法）。全国5,500人の計画標本から、3,000名強の回答が得られた（回収率は約55%）。3年目から調査データ整備と分析を開始し、「NFRJ18 研究会」所属研究メンバーを「夫婦関係」「親子関係」「親族関係・ネットワーク」「就業・意識」の4班に分け、班ごとの研究活動を展開しながら全体の研究成果共有を進めるかたちで、4～5年目に分析成果をとりまとめた。

### 4. 研究成果

本研究課題による研究成果は、研究の社会的還元も企図して、主として下記ホームページを通じて行ってきた。ホームページでは調査票を含めた研究関連データの公開もあわせて行っている。<https://nfrj.org/nfrj18publishing.htm>

研究成果の主たる部分は、NFRJ18の調査概要について報告した「第1次報告書」および研究メンバーによる研究論文成果として作成された「第2次報告書」として公表されてきた。第2次報告書に掲載された論文（学術論文として公開されたものの再掲を含む）数は30本以上である。また、これら論文の元となった様々な研究報告も学会大会などで行われてきている。以下では、第2次報告書4冊の成果を概観する。

（1）わが国の結婚および夫婦関係について（第1巻 松田茂樹・筒井淳也（編）『夫婦関係』）。結婚行動について、1990年代から2010年代まで階層同類婚は趨勢的に単調減少を示した（三輪哲）。出生行動に関連する出生意欲について、子ども数が0人の男女と1人の男性では近年子どもを「絶対に欲しい」という意欲が低下した（松田茂樹）。離婚について、離婚経験者の男女間での等価所得格差は学歴や雇用形態などに左右されるが、2008年から2018年にかけて格差は拡大した（田中重人）。夫婦関係について、夫婦の勢力関係をめぐって、女性は男性に比べて家事と家計に関して意見が通りやすい、夫の学歴が妻と同じか低い場合に家計について夫の意見が通りやすい傾向がある（永瀬圭）。また、夫婦間の勢力が強い場合に子どもによく話しかける傾向があるが、勢力は虐待傾向とは関連がない（矢野裕子）。家事を含む役割関係について、妻と夫の家事負担感、夫婦外への家事委託によって軽減されず、むしろ夫の家事等の負担感を高める（多賀太）。家事負担と夫婦関係の質に関して、妻収入貢献度が低い夫では、夫の家事頻度が少ないほうが夫の満足度は高いのに対して、妻収入貢献度が高い夫では、夫の家事頻度が多いほうが夫の満足度は高い（鈴木富美子）。清掃などのサービスの利用は夫婦の就労形態や妻の家事の頻度と大きな関連を示さないが、食の外部化は食に関する妻の家事負担を軽減する（平尾桂子）。また、妻の就業は妻が夕食の調理を外部化する傾向を強める（渡瀬典子）。高齢者の家事遂行頻度については、男女で規定要因が異なる（金兌恩）。

（2）親子関係を中心とする世代間関係について（第2巻 西村純子・田中慶子（編）『親子関係・世代間関係』）。結婚のプロセスと親子関係について、妊娠先行型の結婚である場合、父親は第一子との関係を「良好ではない」と評価する割合が高い傾向がある（高橋香苗）。子育て負担感の関連要因について、負担感子どもの出生順位によって異なり、母親は父親よりも負担感が高い（森村繁晴）。また、児童虐待リスクはひとり親で高いとは言えず、養育者のメンタルヘルスの低さが児童虐待リスクを高める要因である（菅澤貴之）。子育ての頻度に関連して、母親が育児に専念すべきという父親のジェンダー意識は、父親自身が子どもの世話をを行う頻度を低める（巽真理子）。中学生以下の末子を持つ共働き男女について、自身の労働時間の長さはワーク・ファミリー・コンフリクトを高める（田中西）。親が離婚・再婚を経験している子どもは、初婚継続の親を持つ子どもに比べて学歴が低い傾向がある（平沢和司）。成人期以降の親子関係について、老親との同居意識は2008年から2018年にかけて大きく低下し、それは1970年代以降出生コホートでの低下によるところが大きい（乾順子）。

（3）親族間のサポートやネットワークについて（第3巻 保田時男・吉田崇（編）『親族サポート・ネットワーク』）。実親・義理の親の介護経験について、女性は男性よりも介護を担いやすい（金貞任）。きょうだい数が多いほど実親の介護経験率は低く、父母ともに80歳以上まで存命であった場合に介護経験率は高まる（筒井淳也）。また、一人っ子または男きょうだいしか持たない女性は親の介護を担いやすいが、きょうだい順位による違いは少ない（竹内麻貴）。介護役割への認識については、親の健康状態の悪化につれて自分が介護に関わらないかたちでの介護の担い方を想定しやすくなり、きょうだいのサポート資源が多ければ自らを主たる介護者として想定しにくくなる（西野勇人）。また、実の父母の介護を主介護者として担う意識は女性において高いなど、ジェンダー差が見られる（中西泰子；第2巻）。親子の援助関係については、長男やきょうだい数が多い場合には親子間に相互の援助関係があるパターンが生じにくい（苫米地なつ帆）。中高年の世代について、40～50代の中年未婚者（とくに男性）は有配偶者に比べ社会的地位やメンタルヘルスが低いが、過去20年間に、サポート資源を持つ者と持たない者と

のゆるやかな二極化傾向が見られる（斉藤知洋）。中高年男女の離別者は孤独感を感じる程度が高いが、配偶関係と孤独感との関連が高いのは男性である（大風薫）。援助などのサポートに関連して、親きょうだいからのサポートは、2009年から2019年にかけて頼る割合が低くなり、「誰にもまったく頼れない」割合がやや高くなった（菅野剛）。また、子どものいる男女の非親族ネットワークメンバーとの接触は、男女およびライフステージによって異なる（Youqi Ye-Yuzawa）。成人期のきょうだい関係について、本人または相手のきょうだいが未婚である場合に交流頻度が顕著に高まる傾向があるが、援助関係は配偶関係との関連が弱い（吉原千賀）。ネットワークと養育態度の関連では、男女とも子育てに関する悩みについて配偶者を参照するほど受容的な養育態度を高めるが、女性の場合は親族や他の保護者を参照するほど拒否的な養育態度を高める（荒牧草平）。

（4）近年のライフコース変容と家族との関連について（第4巻 稲葉昭英・佐々木尚之（編）『ライフコースの変容』）。再婚の変化について、2009年から2019年にかけて、初婚と再婚の間における結婚満足度やディストレスの違いが小さくなった（稲葉昭英）。家族の変容に関連する同性間の婚姻の法制化についての意識では、同棲の経験や妊娠をきっかけに結婚を決めた経験を持つ場合に法制化を支持しやすい（釜野さおり）。親同居中年無配偶者は、本人の働き方や経済状況よりも、親の経済状況の悪さが特徴的であり、本人が親に対して一方向的な経済援助を行う傾向が2019年にかけて強まっている（俣野美咲）。離家の経験については、新しい世代ほど男性の離家年齢が高まることでジェンダー差が縮小しているが、離家のきっかけは依然として男女差がみられる（林雄亮）。介護経験と家族関係の変化について、40歳以上で働く女性では、自ら中心となって介護（主として実親）を行う割合が12%ほどに及ぶが、介護を行う就業女性は、介護をしない就業女性に比べてワーク・ファミリー・コンフリクトが高い（菊澤佐江子）。婚姻上の地位とディストレスの関連について、結婚から得られる心理的ベネフィットの男女差は2019年にかけて縮小傾向にある（大日義晴）。

このような研究成果の公表を通じて、本研究課題の目的であった「家族形成の困難」の実態および原因について、本研究の独自の観点である家族構造的な視点から学術的、政策的意義の大きい多くの知見がもたらされた。これら知見を比較統合しながら、その学術的意義をさらに深く考察することが今後の作業として残されている。また、わが国の21世紀における家族やライフコースの状況は変化が顕著であるが、こうした状況を定点観測的に把握し、変化の要因や今後の変容を論じるための資料を得るためにも、今後もNFRJのような大規模家族調査を繰り返し実施していく意義が大きいことも、これら成果を通じてあきらかにされたと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 Gallegos Martin I., Jacobvitz Deborah B., Sasaki Takayuki, Hazen Nancy L.	4. 巻 33
2. 論文標題 Parents' perceptions of their spouses' parenting and infant temperament as predictors of parenting and coparenting.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Family Psychology	6. 最初と最後の頁 542 ~ 553
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1037/fam0000530	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 筒井淳也	4. 巻 723
2. 論文標題 社会学におけるワーク・ライフ・バランス: 「ライフ」 概念の多義性を巡って	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 4 ~ 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井淳也	4. 巻 35
2. 論文標題 共働き社会化がもたらす夫婦間の分配の変化: 家族社会学の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 家族 < 社会と法 >	6. 最初と最後の頁 3 ~ 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田茂樹・佐々木尚之	4. 巻 32
2. 論文標題 アジア諸国における教育と少子化の関連についての理論的背景	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 169 ~ 172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjofffamilysociology.32.169	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsuda Shigeki, Sasaki Takayuki	4. 巻 45
2. 論文標題 Deteriorating Employment and Marriage Decline in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Comparative Population Studies	6. 最初と最後の頁 395-416
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.12765/CPoS-2020-22	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山根真里・佐々木尚之	4. 巻 32
2. 論文標題 高齢社会における生/死と家族 特集への招待	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 47 ~ 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjoffamilysociology.32.47	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉昭英	4. 巻 33
2. 論文標題 貧困と子どものメンタルヘルス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 144 ~ 156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjoffamilysociology.33.144	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tabuchi Rokuro	4. 巻 36
2. 論文標題 Family sociology in Japan: Recent developments and the current state of the field	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Sociology	6. 最初と最後の頁 231 ~ 242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/02685809211005354	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原千賀	4. 巻 56
2. 論文標題 成人期のきょうだい関係と家族 NFRJ18 きょうだいダイアドデータによるマルチレベル分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高千穂論叢	6. 最初と最後の頁 95 ~ 117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒牧草平	4. 巻 33
2. 論文標題 親の養育態度に対するネットワークの参照機能 性別と紐帯種別による多様性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 104 ~ 116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjoffamilysociology.33.104	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 LI Wenwen・筒井 淳也	4. 巻 33
2. 論文標題 現代中国都市家族のオトナ親子関係におけるジェンダー差	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 157 ~ 170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjoffamilysociology.33.157	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 西村純子	4. 巻 72(4)
2. 論文標題 親子のかかわりの学歴階層間の差異 労働時間・家事頻度との関連に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 522 ~ 539
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵六郎	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 2000年代における現代日本家族の動態：NFRJの分析から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 111-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 筒井淳也	4. 巻 35(6)
2. 論文標題 産業の移り変わりと家族・働き方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 情報労連リポート	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 筒井淳也	4. 巻 723
2. 論文標題 社会学におけるワーク・ライフ・バランス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 4-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田淵六郎	4. 巻 23(9)
2. 論文標題 <戦後家族モデル>再考	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 16-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 松田茂樹・菊地真理	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 日本とアジアの家族 社会調査で捉える現状と変容：特集への招待	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 107-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田淵六郎	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 2000年代における現代日本家族の動態 NFRJの分析から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 保田時男	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 回顧式家族調査NFRJ-16Rのねらいと経過	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 216-222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井淳也	4. 巻 66(3)
2. 論文標題 働くこと、家庭をもつこと：生活環境の不安定化と保守化	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村純子	4. 巻 2
2. 論文標題 家族構造と親子関係 母子世帯・ふたり親世帯の母親の子どもと過ごす時間の比較	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Webマガジン みらい	6. 最初と最後の頁 web掲載のため該当せず
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田崇	4. 巻 65
2. 論文標題 夫の家事・育児遂行が妻の夫婦関係満足度に及ぼす文脈効果：末子年齢・妻就業および幼児期育児遂行に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 SSJ Data Archive Research Paper Series (東京大学社会科学附属社会調査・データアーカイブ研究センター編『2017年度参加者公募型二次分析研究会 夫婦データを用いた、家計・就業・子育てに関する二次分析』)	6. 最初と最後の頁 75-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 保田時男
2. 発表標題 NFRJ18調査票の特徴 このデータで何が分析できるのか
3. 学会等名 第29回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲葉昭英
2. 発表標題 貧困と子どものメンタルヘルス
3. 学会等名 第18回福祉社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 追加出生意欲の時系列変化とその背景
3. 学会等名 第30回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲葉昭英
2. 発表標題 離別母子世帯における非同居親と子との関係性が子に及ぼす効果
3. 学会等名 第4回離婚・再婚家族と子ども研究学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Matsuda, Shigeki
2. 発表標題 Non-Standard Work Schedules and Long Work Hours: The Dual Influence on Workers' Work-Family Conflict in Japan
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Matsuda, Shigeki
2. 発表標題 Effects of Young Adults' Employment Type on Their Desire to Get Married or Cohabit A Comparative Analysis of Six Countries in Asia and Europe
3. 学会等名 Joint Conference for RC06 & 41, World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 子育て支援策が子どもをもつ意欲に与える効果：ヴィネット調査データを用いたマルチレベル分析
3. 学会等名 日本人口学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 少子化対策について－すべての子育て世帯に対する支援の充実を
3. 学会等名 全国知事会次世代PT勉強会（第1回）（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 名古屋の働き方改革への視点－少子化、ものづくり、非典型時間帯労働
3. 学会等名 名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所主催 平成30年度第23回公開シンポジウム「名古屋の働き方改革は今」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田崇
2. 発表標題 夫の家事遂行と妻の結婚生活満足度のパネル分析 若年・壮年パネル調査を用いて
3. 学会等名 第91回日本社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田淵六郎
2. 発表標題 NFRJ18実施に向けた研究活動と今後の計画
3. 学会等名 第28回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 NFRJ18実施に向けた研究レビュー
3. 学会等名 第28回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 保田時男
2. 発表標題 NFRJ18の調査設計について
3. 学会等名 第28回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田崇
2. 発表標題 NFRJにおける調査項目モジュール化の試み
3. 学会等名 第28回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木戸功・永井暁子
2. 発表標題 NFRJ18プリテストにおける成果とNFRJ質的調査グループの活動
3. 学会等名 第28回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田淵六郎
2. 発表標題 2000年代における現代日本家族の動態 NFRJの分析から
3. 学会等名 第27回日本家族社会学会大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 保田時男
2. 発表標題 家族形成期の行動・意識の変化は回顧調査でどこまで把握できるか 郵送回顧調査NFRJ-16Rの結果概要
3. 学会等名 第27回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Junya Tsutsui
2. 発表標題 Persistent Gender Division of Labor in Japan: its Causes and a Prospect
3. 学会等名 Korean Sociological Association Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Junko Nishimura & Hyunji Kwon
2. 発表標題 Divergence in women's employment in Korea and Japan: What shapes the different patterns around childbirth?
3. 学会等名 29th SASE Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 International Comparison of Youth Employment and Low Fertility
3. 学会等名 日本人口学会大会 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 アジアで進行する少子化の特徴と背景要因についての理論的検討
3. 学会等名 日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 小林 盾、川端 健嗣、今田 絵里香、今田 高俊、大崎 裕子、香川 めい、金井 雅之、Hommerich Carola、佐藤 嘉倫、数土 直紀、谷本 奈穂、筒井 淳也、内藤 準、森 いづみ、森田 厚、山田 昌弘、渡邊 大輔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 286
3. 書名 変貌する恋愛と結婚	

1. 著者名 TSUTSUI, Junya	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 61
3. 書名 Work and Family in Japanese Society	

1. 著者名 田間 泰子、稲葉 昭英、山田 和代、筒井 淳也、岩間 暁子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 264
3. 書名 リスク社会の家族変動	

1. 著者名 松田 茂樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 300
3. 書名 [ 続 ] 少子化論	

1. 著者名 Maarit Alasuutari, Lucia Balduzzi, Petteri Eerola, Jannelle Gallagher, Kirsti Karila, Helga Kelle, Anu Kuukka, Johanna Lammi-Taskula, Arianna Lazzari, Rianne Mahon, Johanna Mierendorff, Zsuzsa Millei, Johanna Naervi, Katja Repo, Minna Salmi, Takayuki Sasaki, et al.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 192
3. 書名 The Policies of Childcare and Early Childhood Education: Does Equal Access Matter?	



1. 著者名 渡邊 勉、吉川 徹、佐藤 嘉倫、長松 奈美江、山本 耕平、吉田 崇、古田 和久、森山 智彦、石田 賢示、 金澤 悠介、田辺 俊介、大槻 茂実、小林 大祐、石田 淳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 260
3. 書名 少子高齢社会の階層構造2 人生中期の階層構造	

1. 著者名 吉田崇	4. 発行年 2017年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 17
3. 書名 永田夏来・松木洋人編『入門 家族社会学』所収「社会階層と家族」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>全国家族調査 (NFRJ)  <a href="https://nfrj.org/">https://nfrj.org/</a></p>
---

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	松田 茂樹  (Matsuda Shigeki)  (00706799)	中京大学・現代社会学部・教授   (33908)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	稲葉 昭英  (Inaba Akihide)  (30213119)	慶應義塾大学・文学部（三田）・教授    (32612)	
研究分担者	佐々木 尚之  (Sasaki Takayuki)  (30534953)	大阪商業大学・公共学部・准教授    (34410)	
研究分担者	保田 時男  (Yasuda Tokio)  (70388388)	関西大学・社会学部・教授    (34416)	
研究分担者	吉田 崇  (Yoshida Takashi)  (80455774)	静岡大学・人文社会科学部・教授    (13801)	
研究分担者	筒井 淳也  (Tsutsui Junya)  (90321025)	立命館大学・産業社会学部・教授    (34315)	
研究分担者	西村 純子  (Nishimura Junko)  (90350280)	お茶の水女子大学・基幹研究院・准教授    (12611)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------